

こんにちは 日本共産党県議団です

2月県議会に向け 知事申し入れ

能登半島地震への支援、防災対策の強化を

党県議団は2月県議会にむけて知事に能登半島地震の支援と県の防災対策強化などを申し入れました。

申し入れは地震対策について▽被災者のニーズに応じた支援と被災者生活再建支援金の増額などを国に求める▽地震に強いまちづくりに向けて建築物の安全化、ライフライン施設等の機能確保の検証と「地域防災計画」の見直し▽避難所で、ジェンダー対応ができるよう「運営マニュアル策定指針」の

検証と備蓄のチェックなどを要望。また政治の責任で賃上げを実現するために県としての中小企業支援強化、会計年度任用職員の待遇改善、食料自給率向上の施策推進などを求めました。

知事は能登半島地震を受け、来年度の一般会計予算に早急な対策として必要な地震対策は盛り込んだとし、防災対策を量と質の両面で改善していきたいと応じました。



産業観光企業委員会 毛利栄子議員

小型ジェット機の開発を担ってきた三菱リージョナルジェット(MRJ)がとん挫し、特区を取って県が支援し、参入を探ってきた事業所の現況について質問。県はボーイング社からの受注やドローンの開発、航空機の電動化などで支援を強めていると答弁。国の防衛費の増大化の中で、県の支援が軍事産業につながらないよう目配りしていただきたいと求めました。



宿泊税について、市町村の独自課税の動きもあるため、二重課税への考え方や、何に充当するのかの明確化、宿泊業者の納税の手間に対する考え方を質問しました。

農政林務委員会 和田明子議員

有機農産物の生産を拡大するうえで、生産者と実需者をつなぎ、利用をすすめる取り組みが大事になることから、学校給食などにつながっている状況を質問しました。県は一定の利用はあるが、給食に安定的に提供することや食材の高騰などが課題と答弁。



信州F・パワープロジェクトについて、大北森林組合補助金事件のような轍をふむことがないか。計画通りに事業が進まない場合に計画変更・中断となれば国からの補助金の返還が求められるのではないかと。国に対しての報告はどうなっているか質しました。

環境文教委員会 両角友成議員

環境文教委員会の委員長として報告をしました。教育委員会関係では、特別支援学校より要望されているスクールバスが来年度6台が増車され、応急的なニーズに対応する大型ワゴン3台をリースで運用することや、夜間中学設置に係る基本方針・作成を行うことです。環境部では、能登半島地震の被災に関わる支援について、現地への給水車の派遣、漏水調査、復旧作業にも4市から12名が派遣され、下水道も含め、息の長い支援を、となり



ました。ゼロカーボン戦略に関しては、具体的な行動を促す取り組みが必要となりました。

総務企画警察委員会 山口典久議員

県は温室効果ガス排出削減のために、公共交通の利用者を2030年度までに現在の1.4倍(年1億人)に引き上げる計画です。しかし、公共交通の維持そのものが危ぶまれているのが現状であり、達成は容易ではありません。事業者の運営や運行に対する抜本的な支援策、高校生の定期代への支援などを求めました。



県政の動きを伝え、また身近に感じてもらうために、広報の発信力をいっそうの強化が求められています。発行した広報への県民の反応をよくつかみ検証、検討することを要望しました。

危機管理建設委員会 藤岡義英議員

県内住宅の耐震化の加速化が必要であり、これまで党県議団は繰り返し個人住宅の耐震改修を進めるためのさらなる予算確保と、補助限度額の引上げを求めてきました。今回の耐震化改修支援事業が拡充されることを歓迎しました。また長野県が推奨する耐震改修の「安価な工法」について、工務店やリフォーム業者への普及促進の対策を求めました。



佐久市桜井地区の遊水地計画、浅川の内水対策、中部横断道路の未整備区間の公聴会について、既存住宅の断熱性能を上げるリフォーム助成についてなどを質問しました。

